

財政のあらまし

令和6年6月

群馬県

この『財政のあらまし』は、県民のみなさまに、群馬県の財政状況や、主な施策をお知らせすることによって、県政に対するご理解、ご協力をいただくため、毎年2回、定期的に公表しているものです。

今回は、令和6年度の当初予算を中心に、令和5年度下半期の補正予算、予算の執行状況なども加えて、財政の状況を説明します。

なお、令和6年度当初予算や令和5年度補正予算の概要は、群馬県ホームページ(<https://www.pref.gunma.jp>)にも掲載しております。

目 次

第1 群馬県の財政状況

I 令和6年度当初予算のあらまし	1
1 令和6年度当初予算編成についての基本的な考え方	1
2 一般会計予算の概要	5
3 特別会計予算の概要	13
II 令和5年度下半期の財政状況(一般会計)	15
III 令和5年度下半期の財政状況(特別会計)	21
IV 県有財産の状況	22

第2 群馬県公営企業の業務状況

[企業局の部]

I 令和6年度当初予算の概要	23
II 令和5年度下半期の業務状況	29

[病院局の部]

I 令和6年度当初予算の概要	38
II 令和5年度下半期の業務状況	39

[流域下水道事業の部]

I 令和6年度当初予算の概要	42
II 令和5年度下半期の業務状況	43

第1 群馬県の財政状況

I 令和6年度当初予算のあらまし

1 令和6年度当初予算編成についての基本的な考え方

(令和6年2月15日 令和6年第1回定例県議会での知事の提案説明から)

〔当初予算編成の基本方針〕

これまで新型コロナウイルス感染症対策のほか、様々な自然災害のリスクや貧困等の問題から、県民の生命と健康、暮らしを守ってきました。こうした取組は、山本県政が掲げる「県民幸福度の向上」を推進する上で、言うまでもなく最も重要なことだと考えています。

それと同時に、群馬県の更なる発展のためには、「攻め」の姿勢も重要です。新群馬の創造に向けて、「リトリートの聖地」「クリエイティブの発信源」「レジリエンスの拠点」の3つの近未来構想を着実に進めていく必要があります。

令和6年度予算は、まさしく「攻」と「守」のバランスを考えた予算となっています。加えて、1期目にまいた種がようやく芽を出し始めたことを踏まえ、「群馬モデル」という他県ではやっていない、世界最先端の地方行政モデルを数多く打ち出しました。この「群馬モデル」を発信していくことが、群馬県のダイナミックな未来を創造していくうえで不可欠だと考えています。

令和6年度当初予算は、こうした思いを込めて、『幸福実感・新群馬実現予算 ～群馬モデルで未来を創る～』と命名させていただきました。

〔当初予算の規模〕

令和6年度の一般会計当初予算の総額は、7,816億円です。

令和5年度当初予算と比較して381億円減少していますが、新型コロナ対策関連予算を除くと、218億円の増加となります。これは、新たな施策にも積極的に取り組んでいくためです。

〔重点施策〕

それでは、令和6年度当初予算の主な取組について、4つの重点施策に沿って御説明申し上げます。

まず、重点施策の一つ目は、「県民の幸福度向上」です。

私は、「誰一人取り残されない群馬」を築いていくうえで、未来を担う子どもたちへの教育が極めて重要であると考えています。

そのため、群馬県では独自の特色ある教育として、非認知能力に着目した教育の実践に取り組みます。昨年11月、私がスコットランド教育庁を訪問した際に提案した共同研究など、具体的な取り組みを開始します。

そして、障害のある子もない子も、同じ場所で共に学ぶ「インクルーシブ教育」について、モデル校設置に向けた調査研究に取り組みます。

こどもまんなか政策としては、養育費不払いへの対策を強化するほか、ケアリーバーへのアフターケア拠点を充実させます。

女性支援では、困難な問題を抱える女性を支援するため、ケアにあたる心理士を派遣するなど相談体制を強化します。

多文化共生・共創としては、県立夜間中学「みらい共創中学校」を4月に開校し、群馬モデ

ルと言えるような夜間中学を目指します。

また、交通弱者にも配慮した未来の交通を実現するため、「GunMaaS」を、県内市町村へさらに拡大するための機能の拡充などを行います。

さらに、幸福感の判断に大きく影響している、県民の健康面を支える「医療提供体制の拡充」にも取り組みます。

新たな感染症はいつ発生するかわかりません。このため、次のパンデミックに備え、来年度から本格的に医療提供体制の整備や人材育成に着手します。

また、在宅医療や災害医療などの対応拠点となる「群馬メディカルセンター」整備を支援するほか、デジタルを活用した周産期医療体制の充実や遠隔医療の整備に取り組みます。

医師確保対策についても、引き続きしっかり取り組んでまいります。

なお先日、小児医療センターを群馬大学医学部附属病院の隣接地に移転し、再整備することを決定しました。今後、関係者と調整しながら、一日でも早く開院できるよう、整備を進めていきます。

福祉施策のさらなる充実も重要です。

全国で最も手厚い制度である群馬県の「こども医療費無料化」を継続してまいります。

また、高齢者と若い世代との交流を促進し、高齢者の孤立を防ぐモデル事業にも取り組みます。

「健康寿命の延伸による幸福度向上」としては、県公式アプリ「G-WALK+（ジーウォークプラス）」の機能充実により、県民主体の健康づくりをさらに進めるほか、特定健診データを分析して効果的な施策を検討していきます。

また、高齢者向けの「ぐんまちよい得シニアパスポート」をマイナンバーカードと連携させ利便性を高めます。

続いて、重点施策の二つ目は、「新群馬の創造」です。

来年度も、群馬県の温泉をはじめとした豊かな自然の魅力を最大限活用するため「リトリートの聖地」を目標に掲げ、長期滞在型の観光を進めていきます。農畜産物やアクティビティなど、高付加価値のサービス体験を組み合わせた、群馬県ならではの旅行スタイルを提案してまいります。また、それに向けた各観光地の受入環境整備を支援します。

県立赤城公園については、民間活力を活用しながら、キャンピングフィールドやランドステーションを整備し、令和7年度のオープンを目指します。

温泉文化のユネスコ無形文化遺産登録については、今回の国内候補選定を目指してまいります。

「クリエイティブの発信源」に向け、国と連携して、Gメッセ群馬にデジタル人材育成拠点「TUMOセンター」を新設します。また、「tsukurun」をサテライト展開することで、デジタルクリエイティブ人材育成体制を強化します。

加えて、Gメッセ群馬をクリエイティブの拠点とするための基本構想の策定や、スタジオ機能強化のための改修設計などを行います。

また、映像産業や人材を集積させるため若手クリエイターの映像制作を支援するほか、新たに県内での映像制作費を補助し、大型作品の誘致に取り組みます。

そして、「レジリエンスの拠点化」に向けては、民間と連携して「命のコンテナプロジェクト」に取り組むほか、新たな減災目標を定めるための地震被害想定調査を12年ぶりに実施します。

また、災害対応力向上のため、県庁舎内の危機管理センターの拡張整備や県内医療機関の機能強化を行います。

さらに、激甚化する災害から県民の命と財産を守るため、引き続き、水害対策や防災インフ

ラの整備などにも取り組みます。

重点施策の三つ目は、「群馬モデルの発信」です。

群馬の強みを活かした独自の群馬モデルを追求し、国内外に発信するという流れを、来年度はより加速したいと考えています。

特に、胸襟を開いて、多様な人材や考えを受け入れることで、群馬から新たなビジネスが次々と創出される。こうした「全県リビングラボ構想」の実現に向けて、実証フィールドの発掘や発信、共創プロジェクトの創出に取り組みます。

農業の持続的かつ安定的な発展のため、畜産業が盛んな群馬県の特長を活かし、有機質肥料を普及させ、引き続き有機農業の普及、拡大を目指してまいります。

ぐんまちゃんについては、活動 30 周年を記念した事業を実施するほか、海外向けのプロモーションを強化します。

次に「県有施設の効果的な整備」です。群馬県では、県有施設についても、官民の知恵を集集し、予算をしっかりと投入することで、質の高い、県民の誇りとなるような施設に造り上げていくこととしています。

予算額を見ると巨額の投資に見えますが、老朽化した現行のままで維持するよりも、中長期的には財政負担を軽減することができ、尚且つ賑わいも創出できるようになります。まさにワイズスペンディングの発想です。

フラワーパークについては、令和 7 年 4 月のリニューアルオープンに向け、改修工事や開園準備を進めます。

また、敷島公園新水泳場については、民間のノウハウを活用する P F I 方式で設計などに着手し、県産木材を活用した特徴ある施設をつくっていきます。

さらに、令和 7 年 4 月の開校に向け、沼田高校・沼田女子高校を合わせた新高校の建設を進めます。

また、群馬県では、デジタルの力で地域課題を解決するため、あらゆる分野でデジタルトランスフォーメーションを進めています。「ぐんま DX ハイスクール事業」では、ICT を活用した文理横断的な学びを強化するため、公立高校に対して必要な環境整備を行います。群馬県が誇る tsukurun や今後設置予定の TUMO センター等との連携を視野に、教育の DX を進めます。また、マイナ保険証を活用した電子処方箋の活用・普及促進に取り組んだり、市町村の DX 化を支援するなど、DX の流れを加速化させます。

グリーンイノベーションについては、脱炭素に取り組もうとする市町村と企業のマッチングを支援するとともに、太陽光発電設備や蓄電池の導入への補助を行います。

重点施策の最後は、「財政の健全性の確保」です。攻めの予算を編成する中でも、知事就任以来重視してきた「財政の健全化」に留意いたしました。

令和 6 年度当初予算では、「基金残高の確保」、「県債発行額の抑制」、「県債残高の縮減」の 3 点について、前年度からさらに改善することができました。

まず財政調整基金の残高については、前年度を上回る 2 6 9 億円を確保しました。これは、平成 1 0 年以降で最高額となっています。かつては、ほぼ全額を取り崩して当初予算を編成していました。緊急事態への備えが不十分だったと言わざるを得ない状況でしたが、令和 6 年度当初予算においては、さらに改善することができました。

県債の新規発行額については、臨時財政対策債の大幅な減により、発行額を 4 7 5 億円に抑えました。これは過去 3 0 年間で最も少ない発行額となります。

これにより、県債残高は令和 5 年度決算見込と比べて、4 3 8 億円減少させることができました。県債残高の減少は 3 年連続となり、ピークであった令和 3 年度と比較すると、9 8 4 億

円減少したことになります。

これまで山本県政では、県有施設のあり方や様々な事業についての見直し作業を積み重ねてきました。加えて、少ない投資で大きな成果を生む事業の工夫や新規事業にはできるだけ国の財源を活用するなどワイズスペンディングを実践してきました。そして知事によるトップセールスでも、県の取組を政府に後押ししてもらえるよう、働きかけてまいりました。

令和6年度当初予算編成においても、限られた人的資源と財源を有効に活用するため、引き続き、①ワイズスペンディングの視点による費用対効果の高い事業への事業見直しや、②民間リソース等の積極的活用、③自ら「稼ぐ」施策、④デジタル化による事務の効率化を強力に進めることにより、事業の見直しを進めました。

こうした取組の結果、令和6年度当初予算では、県債の発行を大幅に抑制し、県債残高も減少させながら、前年度を上回る基金を確保することができたと考えています。今後も引き続き、財政の健全化に努めてまいります。

2 一般会計予算の概要

(1) 予算の総額

令和6年度の一般会計当初予算の総額は、7,816億で、前年度当初予算に比べて、95.4%の予算額となっています。

第1表 一般会計予算の推移

区分 年度	当初予算額		最終予算額	
	金額	前年度に対する 増減率	金額	前年度に対する 増減率
平成 6	746,041 百万円	6.4	737,011 百万円	△ 4.6
7	765,555	2.6	774,296	5.1
8	794,248	3.7	765,066	△ 1.2
9	813,587	2.4	758,555	△ 0.8
10	842,971	3.6	875,765	15.5
11	864,889	2.6	848,218	△ 3.1
12	859,141	△ 0.7	817,559	△ 3.6
13	837,997	△ 2.5	808,747	△ 1.1
14	816,043	△ 2.6	778,788	△ 3.7
15	797,050	△ 2.3	767,428	△ 1.5
16	793,596	△ 0.4	765,610	△ 0.2
17	796,841	0.4	767,649	0.3
18	797,328	0.1	769,329	0.2
19	808,010	1.3	783,748	1.9
20	653,731	△ 19.1	651,300	△ 16.9
21	661,073	1.1	728,582	11.9
22	658,131	△ 0.4	683,694	△ 6.1
23	670,211	1.8	671,874	△ 1.7
24	665,388	△ 0.7	695,063	3.5
25	666,387	0.2	671,262	△ 3.4
26	681,587	2.3	693,929	3.4
27	715,966	5.0	720,520	3.8
28	721,638	0.8	724,729	0.6
29	724,563	0.4	732,072	1.0
30	732,980	1.2	738,750	0.9
令和 元	751,120	2.5	788,756	6.8
2	745,128	△ 0.8	840,832	6.6
3	765,077	2.7	961,900	14.4
4	818,706	7.0	870,930	△ 9.5
5	819,700	0.1	806,999	△ 7.3
6	781,600	△ 4.6		

注 平成20年度から、中小企業向け制度融資を特別会計に移管しました。

(2) 歳入予算のあらまし

① 県 税

県税収入については、税制改正の影響、経済動向、最近の県税収入の推移、各種経済統計等を勘案し、総額2,600億円（対前年当初比△0.2%、5億円の減）を計上しました。

税目別の内訳については、第2表のとおりです。

第2表 県税税目別内訳

(単位 千円、%)

税 目	令和6年度 当初予算額	構成比	令和5年度 当初予算額	差引増減 (A-B)	対前年度 当初比 C/B	
	A		B			C
1 県民税	個人	69,008,730	26.5	75,067,382	△ 6,058,652	△ 8.1
	法人	7,557,127	2.9	6,343,144	1,213,983	19.1
	利子割	130,723	0.2	129,324	1,399	1.1
	小計	76,696,580	29.6	81,539,850	△ 4,843,270	△ 5.9
2 事業税	個人	2,437,516	0.9	2,324,990	112,526	4.8
	法人	66,235,553	25.5	62,171,470	4,064,083	6.5
	小計	68,673,069	26.4	64,496,460	4,176,609	6.5
3 地方消費税	51,599,979	19.8	51,961,964	△ 361,985	△ 0.7	
4 不動産取得税	6,443,979	2.5	6,123,395	320,584	5.2	
5 県たばこ税	2,318,769	0.9	2,322,107	△ 3,338	△ 0.1	
6 ゴルフ場利用税	1,060,398	0.4	1,120,420	△ 60,022	△ 5.4	
7 軽油引取税	16,993,559	6.5	17,151,423	△ 157,864	△ 0.9	
8 自動車税	36,195,268	13.9	35,764,733	430,535	1.2	
9 鉱区税	2,118	0.0	1,653	465	28.1	
10 旧法による税	377	0.0	1,451	△ 1,074	△ 74.0	
1~10 普通税計	259,984,096	100.0	260,483,456	△ 499,360	△ 0.2	
11 狩猟税	15,904	0.0	16,544	△ 640	△ 3.9	
12 目的税計	15,904	0.0	16,544	△ 640	△ 3.9	
合 計	260,000,000	100.0	260,500,000	△ 500,000	△ 0.2	

【地方税法等の一部改正（令和6年度税制改正）】

令和6年度税制改正に係る地方税法等の一部改正のうち、県税に関する主な改正内容は、次のとおりです。

ア 個人の県民税

所得税にあわせ、納税者及び配偶者を含めた扶養家族1人につき、令和6年度分の個人の住民税所得割の額から1万円（うち県民税は約4割）を減額することとされました。

イ 法人の事業税

(ア) 外形標準課税の適用対象法人の見直し

・減資への対応

資本金1億円超の法人に適用される外形標準課税について、現行基準である資本金1億円超を維持した上で、前事業年度に外形標準課税の対象であった法人であって、当該事業年度に資本金1億円以下で、資本金と資本剰余金の合計額が10億円を超えるものを、外形標準課税の対象とすることとされました。

※ 令和7年4月1日以後に開始する事業年度について適用されます。

※ 地方税法の改正前に外形標準課税の対象外であった法人及び改正後に新設される法人は、現行基準に該当しない限り、外形標準課税の対象外です。

・100%子法人への対応

資本金と資本剰余金の合計額が50億円を超える法人等の100%子法人等のうち、資本金1億円以下で、資本金と資本剰余金の合計額が2億円を超えるものを、外形標準課税の対象とすることとされました。

※ 令和8年4月1日以後に開始する事業年度について適用されます。

※ 上記改正により新たに外形標準課税の対象となる法人には、税負担の激変緩和措置が講じられます。

(イ) 賃上げ促進税制

法人税の賃上げ促進税制の見直しにあわせ、継続雇用者の給与総額を対前年度比で3%以上増加させた法人に対して、雇用者全体の給与総額の増加額を付加価値額から控除する特例措置について、一部の要件を見直した上で、適用期限を3年（令和9年3月31日まで）延長することとされました。

ウ 不動産取得税

宅地評価土地の取得に係る不動産取得税の課税標準を価格の2分の1とする特例措置並びに住宅及び土地の取得に係る不動産取得税の税率を3%（本則4%）とする特例措置の適用期限を3年（令和9年3月31日まで）延長することとされました。

エ 軽油引取税

農業用免税軽油を始めとした軽油引取税における課税免除の特例措置について、一部事業区分について見直しを行った上で適用期限を3年（令和9年3月31日まで）延長することとされました。

第3表 一般会計の当初予算額（歳入）〔令和6年度と令和5年度との比較〕

（単位 千円）

科 目	令和6年度		令和5年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額(C) (A) - (B)	伸び率 (C)/(B)
1 県 税	260,000,000	33.3%	260,500,000	31.8%	△500,000	△0.2%
2 地方消費税清算金	98,512,095	12.6%	99,705,791	12.2%	△1,193,696	△1.2%
3 地方譲与税	37,300,000	4.8%	36,700,000	4.5%	600,000	1.6%
4 地方特例交付金	7,000,000	0.9%	1,400,000	0.2%	5,600,000	400.0%
5 地方交付税	140,400,000	18.0%	139,500,000	17.0%	900,000	0.6%
6 交通安全対策特別交付金	800,000	0.1%	800,000	0.1%	0	0.0%
7 分担金及び負担金	3,737,881	0.5%	2,999,128	0.4%	738,753	24.6%
8 使用料及び手数料	11,595,705	1.5%	11,588,277	1.4%	7,428	0.1%
9 国庫支出金	84,417,897	10.8%	154,025,651	18.8%	△69,607,754	△45.2%
10 財産収入	949,487	0.1%	1,122,603	0.1%	△173,116	△15.4%
11 寄附金	676,273	0.1%	65,521	0.0%	610,752	932.1%
12 繰入金	74,787,343	9.6%	48,731,466	5.9%	26,055,877	53.5%
13 繰越金	10,000	0.0%	10,000	0.0%	0	0.0%
14 諸収入	13,899,319	1.7%	13,991,563	1.7%	△92,244	△0.7%
15 県 債	47,514,000	6.1%	48,560,000	5.9%	△1,046,000	△2.2%
臨時財政対策債	4,600,000	0.6%	10,600,000	1.3%	△6,000,000	△56.6%
そ の 他	42,914,000	5.5%	37,960,000	4.6%	4,954,000	13.1%
計	781,600,000	100.0%	819,700,000	100.0%	△38,100,000	△4.6%
内 自主財源	464,168,103	59.4%	438,714,349	53.5%	25,453,754	5.8%
内 依存財源	317,431,897	40.6%	380,985,651	46.5%	△63,553,754	△16.7%

注1 内訳の依存財源には地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債を、自主財源にはそれ以外の財源を区分しました。

注2 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

(3) 歳出予算のあらまし

これまで新型コロナウイルス感染症対策を含め、様々な自然災害のリスクや貧困等の問題から、県民の生命と健康、暮らしを守ってきました。こうした取組は、言うまでもなく最も重要なことですが、一方で、群馬県の更なる発展に向けて、「攻め」の姿勢も重要であり、新群馬の創造に向けて、「リトリートの聖地」「クリエイティブの発信源」「レジリエンスの拠点」の取組は着実に実施する必要があります。

そこで令和6年度は、「攻」と「守」のバランスがとれた予算である「幸福実感・新群馬実現予算 ～ 群馬モデルで未来を創る ～」予算案を編成いたしました。

主な事業は、次のとおりです。

重点施策1 県民の幸福度向上

○誰一人取り残されない、特色ある教育

①非認知能力の育成 5.5百万円

・スコットランドとの共同研究／指定校での実践研究等

②インクルーシブ教育の普及 2.7百万円

・モデル校設置に向けた調査研究／インクルーシブ教育への理解促進等

③心と学びのサポートセンター開設 2.2百万円

○こどもまんなか政策

①新生児の先天性代謝異常等検査 7.6百万円

・新たに2疾患を拡充

②養育費等確保支援 4百万円

・養育費不払い対策－弁護士費用の補助等

③ケアリーバー支援拡充 2.6百万円

・児童養護施設等を退所する方々のアフターケア拠点の強化

○女性支援

①困難な問題を抱える女性への支援強化 1.8百万円

○多文化共生・共創

①みらい共創中学校（県立夜間中学校）体制充実 2.2百万円

・教育活動の充実や支援体制の構築

②外国人介護人材マッチング支援 1.8百万円

○交通弱者に配慮した未来の実現

①Ma a S社会実現支援 1.35百万円

○医療提供体制の拡充

①次のパンデミック対応 4.86百万円

・新たな感染症の発生に備えた人材育成や医療提供体制整備

②医療提供体制支援にかかる拠点整備 8.8百万円

・在宅医療や災害医療等の拠点「群馬メディカルセンター」建替支援

③周産期医療体制整備 1.0百万円

・母体搬送時の情報共有を迅速・円滑化する「周産期緊急搬送補助システム」の導入

④遠隔医療体制整備 4.4百万円

⑤医療確保対策 5.06百万円

○福祉施策のさらなる充実

①福祉医療費補助 7,741百万円

- ・子どもや重度心身障害者、母子・父子家庭等の医療費無料化

②高齢者孤立対策 20百万円

- ・高齢者と若年世代との交流を促進するモデル事業

○健康寿命の延伸による幸福度の向上

①健康寿命延伸対策 40百万円

- ・県公式アプリ「G-WALK+」の活用促進、データ分析による施策検討等

②ぐんまちょい得デジタルシニアパスポート 8百万円

重点施策2 新群馬の創造

○リトリートの聖地

①リトリート環境の整備 294百万円

- ・長期滞在客の受入環境整備

②県立赤城公園活性化整備（R6当初+2月補正） 2,298百万円

- ・民間活力を活用した施設のリニューアル

③インバウンド誘客促進 83百万円

④ペットツーリズムの普及 15百万円

- ・ペット同伴可能な施設の情報発信等

⑤温泉文化ユネスコ無形文化遺産登録推進 51百万円

- ・早期の国内候補選定に向けた機運醸成や調査研究

○クリエイティブの発信源

①クリエイティブ人材の育成 428百万円

- ・Gメッセ群馬にTUMOセンター新設
- ・tsukurunの運営、サテライト展開等

②クリエイティブ拠点化 100百万円

- ・Gメッセ群馬クリエイティブ拠点化基本構想策定
- ・スタジオ利用実証/スタジオ機能強化改修設計等

③映像制作エコシステム構築 95百万円

- ・映像クリエイタープレインキュベーション
- ・映像制作インセンティブ実証等

○レジリエンスの拠点

①災害レジリエンスの強化 12百万円

- ・レジリエンスの拠点実現に向けた「命のコンテナプロジェクト」

②地震被害想定調査 15百万円

③危機管理センター整備 216百万円

④災害医療の機能強化 79百万円

- ・県内医療機関の機能強化や実働訓練

⑤災害レジリエンスNo.1の実現 22,158百万円

- ・水害リスクを軽減させる防災インフラ整備
- ・避難行動の促進等

重点施策3 群馬モデルの発信

○群馬モデルの追求

- ① ① 全県リビングラボ構想の実現 227百万円
・ 実証フィールドの発掘・発信や共創プロジェクト創出
- ② ② 有機農業の普及・拡大 157百万円
・ 生産拡大・販路開拓・消費拡大
- ③ ③ 地域外交推進 68百万円
- ④ ④ 群馬パーセントフォーアート 90百万円
- ⑤ ⑤ ぐんまちゃんブランド化 414百万円
・ 活動30周年記念事業、国内・海外プロモーション

○県有施設の効果的な整備（ワイズスペンディング）

- ① ① フラワーパーク改修（R6当初+2月補正） 3,697百万円
・ 令和7年4月のリニューアルオープンに向けた改修工事等
- ② ② 敷島公園新水泳場整備 644百万円
- ③ ③ 沼田・利根地区新高校整備 2,132百万円
・ 沼田高校と沼田女子高校の統合に向けた整備
- ④ ④ 県立学校体育館の空調整備 671百万円
- ⑤ ⑤ 県庁舎等リノベーションの実施 435百万円

○DX・GIの推進

- ① ① ぐんまDXハイスクール 153百万円
・ ICTを活用した先端的かつ高度な教育を実施
- ② ② 電子処方箋活用・普及促進 267百万円
・ 病院や薬局に対して電子処方箋の導入支援
- ③ ③ GI加速化支援 21百万円
・ 脱炭素に取り組む市町村と企業のマッチングを支援
- ④ ④ 再エネ導入支援 765百万円
・ 太陽光発電設備・蓄電池の導入経費補助
- ⑤ ⑤ 県有施設脱炭素化実践 債務負担行為 627百万円

重点施策4 財政の健全性の確保

○基金残高の確保

- ・ 令和6年度当初予算編成後の基金残高は、前年度を上回る269億円を確保。

○県債発行額の抑制

- ・ 県債の新規発行額は、臨時財政対策債の減少により、過去30年間で最小。

○県債残高の縮減

- ・ 県債の発行抑制により、全体の県債残高は438億円の減。

第4表 一般会計の当初予算額（歳出・目的別）〔令和6年度と令和5年度との比較〕

(単位 千円)

科 目	令和6年度		令和5年度		比 較		令和6年度当初予算額の財源内訳			
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	県 債	その他	
1 議 会 費	1,530,478	0.2%	1,546,787	0.2%	△16,309	△1.1%			290	1,530,188
2 知 事 戦 略 費	11,029,659	1.4%	10,322,844	1.3%	706,815	6.8%	1,299,131	101,000	3,867,632	5,761,896
3 総 務 費	30,799,259	3.9%	32,995,633	4.0%	△2,196,374	△6.7%	387,487	2,858,000	2,682,238	24,871,534
4 地 域 創 生 費	7,821,198	1.0%	7,399,437	0.9%	421,761	5.7%	674,264	335,000	790,930	6,021,004
5 生 活 こ ど も 費	43,093,070	5.5%	42,122,799	5.1%	970,271	2.3%	7,239,601	98,000	690,368	35,065,101
6 健 康 福 祉 費	144,341,875	18.5%	197,381,914	24.1%	△53,040,039	△26.9%	13,150,263	220,000	6,843,908	124,127,704
7 環 境 森 林 費	19,514,315	2.5%	18,430,840	2.2%	1,083,475	5.9%	4,690,298	4,640,000	3,940,105	6,243,912
8 労 働 費	2,155,930	0.3%	2,091,617	0.3%	64,313	3.1%	1,019,905	23,000	202,897	910,128
9 農 政 費	22,051,488	2.8%	20,818,838	2.5%	1,232,650	5.9%	6,159,858	2,861,000	2,987,585	10,043,045
10 産 業 経 済 費	9,793,916	1.3%	8,337,980	1.0%	1,455,936	17.5%	811,756	151,000	3,503,231	5,327,929
11 県 土 整 備 費	65,867,437	8.4%	65,845,446	8.0%	21,991	0.0%	16,843,879	24,225,000	6,084,904	18,713,654
12 警 察 費	46,334,274	5.9%	43,929,493	5.4%	2,404,781	5.5%	777,387	1,659,000	3,188,952	40,708,935
13 教 育 費	166,421,707	21.3%	156,342,936	19.1%	10,078,771	6.4%	29,358,623	4,124,000	8,460,419	124,478,665
14 災 害 復 旧 費	3,634,156	0.5%	3,779,764	0.5%	△145,608	△3.9%	2,005,445	1,619,000	1,457	8,254
15 公 債 費	97,271,891	12.4%	98,475,249	12.0%	△1,203,358	△1.2%			1,267,008	96,004,883
16 諸 支 出 金	109,239,347	14.0%	109,178,423	13.3%	60,924	0.1%				109,239,347
17 予 備 費	700,000	0.1%	700,000	0.1%	0	0.0%				700,000
計	781,600,000	100.0%	819,700,000	100.0%	△38,100,000	△4.6%	84,417,897	42,914,000	44,511,924	609,756,179
財源割合(%)							10.8%	5.5%	5.7%	78.0%

注1 一般財源には、臨時財政対策債10,600,000千円を含みます。
 注2 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

第5表 一般会計の当初予算額（歳出・性質別）〔令和6年度と令和5年度との比較〕

(単位 千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
義 務 的 経 費	357,642,198	45.8%	350,086,899	42.7%	7,555,299	2.2%
1 人 件 費	221,326,821	28.3%	212,736,494	26.0%	8,590,327	4.0%
2 扶 助 費	39,389,711	5.0%	39,214,946	4.8%	174,765	0.4%
3 公 債 費	96,925,666	12.4%	98,135,459	12.0%	△1,209,793	△1.2%
投 資 的 経 費	96,179,655	12.3%	89,965,581	11.0%	6,214,074	6.9%
4 普 通 建 設 事 業 費	92,545,499	11.8%	86,185,817	10.5%	6,359,682	7.4%
5 災 害 復 旧 事 業 費	3,634,156	0.5%	3,779,764	0.5%	△145,608	△3.9%
そ の 他 経 費	327,778,147	41.9%	379,647,520	46.3%	△51,869,373	△13.7%
6 物 件 費	33,967,447	4.3%	65,022,155	7.9%	△31,054,708	△47.8%
7 維 持 補 修 費	8,135,485	1.0%	7,304,156	0.9%	831,329	11.4%
8 補 助 費 等	258,298,248	33.0%	280,546,169	34.2%	△22,247,921	△7.9%
9 積 立 金	5,584,715	0.7%	5,643,127	0.7%	△58,412	△1.0%
10 投 資 及 び 出 資 金	21,148	0.0%	21,853	0.0%	△705	△3.2%
11 貸 付 金	5,688,185	0.7%	6,227,400	0.8%	△539,215	△8.7%
12 繰 出 金	15,382,919	2.0%	14,182,660	1.7%	1,200,259	8.5%
13 予 備 費	700,000	0.1%	700,000	0.1%	0	0.0%
歳 出 合 計	781,600,000	100.0%	819,700,000	100.0%	△38,100,000	△4.6%

注 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

3 特別会計予算の概要

群馬県の会計には、一般会計のほかに特別会計があります。「特別会計」とは、一般会計から独立して運営するのが適当な事業について設けられている会計です。

特別会計の令和6年度当初予算は、11会計合計で4,054億8,772万円で、前年度当初予算に比べて、315億1,863万円の減となっています。これは公債管理特別会計で新規の市場公募債を、公債管理特別会計で発行した後に一般会計に繰り出すという事務処理をやめ、一般会計で直接発行することにしたことなどが主な理由です。

特別会計では、それぞれ次のようなことを実施しています。

(1) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

母子家庭・父子家庭や寡婦の方に、生活の安定・向上のために資金を貸し付けます。

(2) 農業改良資金特別会計

農業技術を導入するための資金、農家生活を改善するための資金、農業後継者を育成するための資金を貸し付けます。

(3) 県有模範林施設費特別会計

県で所有している森林の管理、経営、処分などを行います。

(4) 中小企業高度化資金会計

中小企業者が共同して経営基盤の強化や経営環境の改善に取り組むための資金を貸し付けます。

(5) 用地先行取得特別会計

県の施設を整備するために必要な土地の購入を行います。

(6) 収入証紙特別会計

使用料や手数料などの収入に用いる群馬県証紙の発行などを行います。

(7) 林業改善資金特別会計

林業技術を導入するための資金、林業従事者の安全の確保、福祉を増進するための資金、青年林業者の研修、経営開始のための資金を貸し付けます。

(8) 公債管理特別会計

満期一括償還方式により発行した市場公募債の償還などを行います。

(9) 中小企業振興資金特別会計

中小企業者が有利な条件で金融機関から融資を受けられる制度を運営します。

(10) 新エネルギー特別会計

県有施設に設置した太陽光発電施設の維持・管理を行います。

(11) 国民健康保険特別会計

市町村から納付金を徴収し、保険給付費として市町村に交付するなど、県が国民健康保険の財政運営を実施します。

第6表 特別会計の当初予算額〔令和6年度と令和5年度との比較〕

(単位 千円)

区 分 会 計 名	令和6年度	令和5年度	比 較		令和6年度当初予算額の財源内訳			
	当初予算額	当初予算額	増減額	伸び率	特 定 財 源			繰越金
	(A)	(B)	(C) (A)-(B)	(C)/(B)	国庫支出金	県 債	そ の 他	
母子父子寡婦福祉資金貸付	243,727	189,707	54,020	28.5%			98,210	145,517
農業改良資金	17,708	17,730	△22	△0.1%			11,189	6,519
県有模範林施設費	76,602	81,246	△4,644	△5.7%	198		64,276	12,128
中小企業高度化資金会計	645,988	53,814	592,174	1100.4%		474,953	165,941	5,094
用地先行取得	804,979	804,979				300,000	300,005	204,974
収入証紙	6,168,824	5,737,026	431,798	7.5%			5,849,003	319,821
林業改善資金	431,657	525,682	△94,025	△17.9%			287,939	143,718
公債管理	71,090,505	93,265,610	△22,175,105	△23.8%		31,664,000	39,426,505	
中小企業振興資金	152,547,610	158,519,483	△5,971,873	△3.8%			152,547,610	
新エネルギー	2,735	8,563	△5,828	△68.1%			2,735	
国民健康保険	173,467,388	177,812,514	△4,345,126	△2.4%	47,341,441		124,328,307	1,797,640
合 計	405,497,723	437,016,354	△31,518,631	△7.2%	47,341,639	32,438,953	323,081,720	2,635,411

注 特定財源の「その他」には、一般会計からの繰入金や制度融資に係る元金収入等が含まれます。

II 令和5年度下半期の財政状況（一般会計）

1 予算の総額

新型コロナウイルス感染症や物価高騰への対応や、国庫補助金の決定等による事業費の増減などにより補正が行われた結果、令和5年度一般会計の最終予算額は、8,069億9,876万円となりました。

2 予算の補正状況

令和5年度予算の補正状況は、第7表及び第8表のとおりです。

なお、令和5年度下半期（10月～3月）の補正予算の主なものは、次のとおりです。

(1) 補正予算（第3号）（12月13日 議会補正）

○補正予算規模：298億5,576万円

○主な内容

（当初提案分）

- ①物価高騰対策 4億5,323万円
 - ・運輸事業者等燃油高騰対策 3億1,081万円
 - ・電気料金等の高騰に伴う県有施設の維持管理経費の増 1億4,242万円
- ②新型コロナウイルス関連事業 14億1,094万円
 - ・介護サービス事業所等に対するサービス提供体制確保 7億547万円
- ③給与改定 22億8,768万円
 - ・人事委員会勧告等に基づく給与改定による増額
- ④その他 1億1,318万円
 - ・MaaS社会実装支援 3,851万円 など

（11月24日追加提案分）

- ①物価高騰対策 34億5,573万円
 - ・LPガス利用者負担軽減 8億2,839万円
 - ・医療・介護・福祉施設への物価高騰支援 13億191万円
 - ・きのこ生産資材導入支援 4,670万円
 - ・県産ブランドニジマス養殖用配合飼料価格高騰対策支援 1,100万円
 - ・特別高圧電力価格高騰対策支援 12億6,773万円
- ②公共事業 221億3,500万円

(2) 補正予算（第4号）（2月2日 知事専決処分）

○補正予算規模：なし（債務負担行為の設定）

○内容

公共事業等の早期執行、発注の平準化を図るために、令和5年度分の支出のない（＝ゼロの）債務負担行為を設定

(3) 補正予算（第5号）（3月6日 議会補正）

○補正予算規模：△458億9,058万円

○主な内容

- ①国補正関連 47億4,971万円
 - ・福祉・介護職員の処遇改善 8億2,064万円
 - ・子牛生産経営緊急支援 9,706万円
 - ・公共事業 22億1,471万円
 - ・群馬県立学校1人1人台端末等整備基金 11億8,980万円
 - ・その他 4億2,750万円
- ②その他 △506億4,029万円
 - ・税関係交付金 18億6,953万円
 - ・新型コロナ緊急包括支援交付金事業 △331億5,020万円
 - ・その他の不用額等 △193億5,962万円

(4) 補正予算(第6号)(3月29日 知事専決処分)

○補正予算規模: △357億1,435万円

○主な内容

- ・新型コロナウイルス対策事業の実績見込みに合わせた減額

△286億7,433万円

- ・職員給与費 △23億4,289万円
- ・公共事業 △6億4,790万円
- ・TUMO Gunma の整備 2億9,574万円
- ・その他の不用額等 △73億4,692万円
- ・財政調整基金積立 30億195万円

3 予算の執行状況

令和5年度予算の令和6年3月31日までの執行状況は、第9表及び第10表のとおりです。

4 県債及び一時借入金の状況

県債は、公共事業、公営住宅や教育施設の建設、災害復旧事業などの県民の福祉を目的とした事業を行うために必要な資金を、将来にわたって負担する借入金です。令和5年度末の現在高見込みは、1兆2,553億6,911万円で、前年同期に比べて341億4,500万円(2.6%)減少しました。

なお、一時借入金については、令和6年3月31日現在ありません。

第7表 令和5年度一般会計の補正状況（歳入）

(単位:千円)

科目	当初予算		第1号 議会補正 6月13日	第2号 議会補正 10月11日	第3号 議会補正 12月13日	第4号 知事専決 2月2日	第5号 議会補正 3月6日	第6号 知事専決 3月29日	最終予算	
	予算額	構成比							予算額	構成比
1 県 税	260,500,000	31.8%					5,000,000	4,500,000	270,000,000	33.5%
2 地方消費税 清算	99,705,791	12.2%					△360,981		99,344,810	12.3%
3 地方譲与税	36,700,000	4.5%					2,600,000	183,998	39,483,998	4.9%
4 地方特例 交付金	1,400,000	0.2%					36,333		1,436,333	0.2%
5 地方交付税	139,500,000	17.0%					16,262,147	14,623	155,776,770	19.3%
6 交通安全対策 特別交付金	800,000	0.1%						△124,116	675,884	0.1%
7 分担金及び 負担金	2,999,128	0.4%	△389,000	133,808	382,268		△415,985	△42,619	2,667,600	0.3%
8 使用料及び 手数料	11,588,277	1.4%					6,736	△159,038	11,435,975	1.4%
9 国庫支出金	154,025,651	18.8%	6,173,249	3,932,170	16,274,631		△33,849,684	△30,560,262	115,995,755	14.4%
10 財産収入	1,122,603	0.0%		1			△189,075	25,125	958,654	0.1%
11 寄附金	65,521	0.0%	21,500	73,190			35,137	250,578	445,926	0.1%
12 繰入金	48,731,466	5.9%	1,224,429	437,696	711,770		△38,962,848	△5,527,811	6,614,702	0.8%
13 繰越金	10,000	0.0%		25,267,837	2,336,088		3,094,799		30,708,724	3.8%
14 諸収入	13,991,563	1.6%		13,058			△614,865	△554,825	12,834,931	1.6%
15 県 債	48,560,000	5.9%	△350,000	2,510,000	10,151,000		1,467,700	△3,720,000	58,618,700	7.3%
計	819,700,000	100.0%	6,680,178	32,367,760	29,855,757	0	△45,890,586	△35,714,347	806,998,762	100.0%
内 自主財源	438,714,349	53.5%	856,929	25,925,590	3,430,126	0	△32,407,082	△1,508,590	435,011,322	53.9%
訳 依存財源	380,985,651	46.5%	5,823,249	6,442,170	26,425,631	0	△13,483,504	△34,205,757	371,987,440	46.1%
									98.5%	

注1 内訳の依存財源には地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債を、自主財源にはそれ以外の財源を区分しました。
 2 第4号補正は債務負担行為のみで、歳入歳出の補正は行っていません。
 3 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

第8表 令和5年度一般会計の補正状況（歳出）

(単位:千円)

科目	当初予算		第1号 議会補正 6月13日	第2号 議会補正 10月11日	第3号 議会補正 12月13日	第4号 知事専決 2月2日	第5号 議会補正 3月6日	第6号 知事専決 3月29日	最終予算	
	予算額	構成比							予算額	構成比
議 会 費	1,546,787	0.2%			9,631		△49,076	△11,047	1,496,295	0.2%
知事戦略費	11,603,135	1.4%		5,000	436,903		△3,242,632	△575,353	8,227,053	1.0%
総 務 費	31,717,742	3.9%	1,137,278	24,466,402	1,062,181		1,871,565	1,694,098	61,949,266	7.7%
地域創生費	7,399,437	0.9%		9,561	18,310		7,318	△255,015	7,179,611	0.9%
生活こども費	38,095,452	4.6%	494,153	85,353	30,492		261,717	△959,912	38,007,255	4.7%
健康福祉費	201,382,888	24.6%	3,368,847	412,827	2,778,861		△35,057,841	△29,551,057	143,334,525	17.8%
環境森林費	18,430,840	2.2%	△991,500	33,300	959,794		△4,093,735	△495,980	13,842,719	1.7%
労 働 費	2,079,217	0.3%			8,618		△143,593	△225,344	1,718,898	0.2%
農 政 費	20,818,838	2.5%	681,980	316,450	1,330,321		378,113	△1,449,296	22,076,406	2.7%
産業経済費	8,347,980	1.0%	1,977,108	40,000	1,286,392		△923,200	△543,189	10,185,091	1.3%
県土整備費	65,845,446	8.0%		6,811,967	20,063,472		△841,074	△122,338	91,757,473	11.4%
警 察 費	43,929,493	5.4%		83,264	495,072		△531,738	△791,031	43,185,060	5.4%
教 育 費	156,369,309	19.1%	12,312	103,636	1,375,710		△2,295,581	△1,355,049	154,210,337	19.1%
災害復旧費	3,779,764	0.5%					△2,228,179	△421,889	1,129,696	0.1%
公 債 費	98,475,249	12.0%					△1,431,429	△508,698	96,535,122	12.0%
諸 支 出 金	109,178,423	13.3%					2,428,779	△143,247	111,463,955	13.8%
予 備 費	700,000	0.1%							700,000	0.1%
計	819,700,000	100.0%	6,680,178	32,367,760	29,855,757	0	△45,890,586	△35,714,347	806,998,762	100.0%
									98.5%	

注1 第4号補正は債務負担行為のみで、歳入歳出の補正は行っていません。
 2 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

第9表 令和5年度一般会計収入の状況

(令和6年3月31日現在)

(収入)

(単位 千円)

科 目	予 算 額 (A)	収 入 済 額 内 訳				計 (B)	差引予算残高 (A)-(B) (○印収入過)	予算に対 する割合 (B)/(A)
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
1 県 税	270,000,000	85,295,932	50,909,303	72,120,489	50,614,638	258,940,362	11,059,638	95.9%
2 地方消費税清算金	99,344,810	26,308,336	29,291,401	16,734,566	27,023,263	99,357,566	○ 12,756	100.0%
3 地方譲与税	39,483,998	3,312,502	8,109,236	12,550,033	15,512,227	39,483,998		100.0%
4 地方特例交付金	1,436,333	712,040	724,293			1,436,333		100.0%
5 地方交付税	155,776,770	73,600,038	37,536,966	43,305,401	1,334,365	155,776,770		100.0%
6 交通安全対策特別交付金	675,884		354,469		321,415	675,884		100.0%
7 分担金及び負担金	3,380,875	14,676	103,441	142,359	1,871,368	2,131,844	1,249,031	63.1%
8 使用料及び手数料	11,435,975	2,219,768	1,495,701	4,597,759	1,943,811	10,257,039	1,178,936	89.7%
9 国庫支出金	150,409,991	17,961,826	7,404,243	28,575,523	55,418,436	109,360,028	41,049,963	72.7%
10 財産収入	958,654	356,438	116,864	273,821	214,635	961,758	○ 3,104	100.3%
11 寄附金	445,926	84,315	54,581	96,738	194,233	429,867	16,059	96.4%
12 繰入金	8,166,963	1,024,660	34,865	16,542	718,477	1,794,544	6,372,419	22.0%
13 繰越金	44,983,570	44,983,571				44,983,571	○ 1	100.0%
14 諸収入	12,834,931	1,712,107	2,207,290	1,898,282	6,605,356	12,423,035	411,896	96.8%
15 県債	84,579,700	10,000,000	10,000,000	20,000,000	14,000,000	54,000,000	30,579,700	63.8%
計	883,914,380	267,586,209	148,342,653	200,311,513	175,772,224	792,012,599	91,901,781	89.6%

注 予算額には、前年度以前からの繰越分を含みます。

第10表 令和5年度一般会計支出の状況

(令和6年3月31日現在)

(支出)

(単位 千円)

科 目	予 算 額 (A)	支 出 済 額 内 訳				計 (B)	差引予算残高 (A)-(B)	予算に対 する割合 (B)/(A)
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
1 議会費	1,496,895	399,201	266,643	543,669	270,105	1,479,618	17,277	98.8%
2 知事戦略費	10,385,954	1,403,192	981,128	1,927,249	1,845,471	6,157,040	4,228,914	59.3%
3 総務費	63,086,881	8,651,681	5,507,775	30,606,954	8,698,856	53,465,266	9,621,615	84.7%
4 地域創生費	7,549,818	1,400,472	1,049,743	1,329,297	2,514,564	6,294,076	1,255,742	83.4%
5 生活こども費	38,341,254	2,848,135	3,571,625	11,503,219	16,223,321	34,146,300	4,194,954	89.1%
6 健康福祉費	156,282,956	20,733,322	20,962,453	28,203,761	46,947,914	116,847,450	39,435,506	74.8%
7 環境森林費	18,557,971	2,683,585	3,128,358	3,184,479	3,342,687	12,339,109	6,218,862	66.5%
8 労働費	1,718,898	333,079	263,395	380,821	350,095	1,327,390	391,508	77.2%
9 農政費	26,485,909	2,785,641	3,142,537	4,731,423	4,430,459	15,090,060	11,395,849	57.0%
10 産業経済費	14,001,207	3,251,072	1,211,158	4,300,189	1,701,245	10,463,664	3,537,543	74.7%
11 県土整備費	136,725,462	12,171,726	13,644,364	15,761,974	26,209,330	67,787,394	68,938,068	49.6%
12 警察費	43,516,202	10,159,181	8,611,001	12,209,763	8,902,660	39,882,605	3,633,597	91.7%
13 教育費	155,370,853	37,473,757	29,719,839	45,749,187	26,431,170	139,373,953	15,996,900	89.7%
14 災害復旧費	1,849,155	196,858	183,756	342,208	242,333	965,155	884,000	52.2%
15 公債費	96,535,122	52,091,285	5,708,388	32,431,722	6,256,569	96,487,964	47,158	100.0%
16 諸支出金	111,463,955	25,396,950	33,775,160	19,688,297	32,603,547	111,463,954	1	100.0%
17 予備費	545,888	0	0	0	0	0	545,888	0.0%
計	883,914,380	181,979,137	131,727,323	212,894,212	186,970,326	713,570,998	170,343,382	80.7%

注 予算額には、前年度以前からの繰越分を含み、予備費充当後です。

第11表 令和5年度県税税目別構成表

(令和6年5月31日現在)

(単位 千円)

区 分	予 算 額		調 定 額		収 入 額	
		構成比		構成比		構成比
県 民 税	84,437,429	31.3%	85,866,830	31.2%	83,916,915	30.8%
個 人	77,102,866	28.6%	78,414,357	28.5%	76,480,107	28.1%
法 人	7,205,239	2.7%	7,311,380	2.7%	7,295,715	2.7%
利 子 割	129,324	0.0%	141,093	0.1%	141,093	0.1%
事 業 税	71,098,881	26.3%	74,480,830	27.1%	74,336,370	27.3%
個 人	2,324,990	0.9%	2,567,644	0.9%	2,508,259	0.9%
法 人	68,773,891	25.5%	71,913,186	26.1%	71,828,111	26.4%
地 方 消 費 税	51,961,964	19.2%	51,559,039	18.7%	51,559,039	18.9%
不 動 産 取 得 税	6,123,395	2.3%	5,859,981	2.1%	5,830,227	2.1%
県 た ば こ 税	2,322,107	0.9%	2,371,983	0.9%	2,371,983	0.9%
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,120,420	0.4%	1,084,167	0.4%	1,084,167	0.4%
軽 油 引 取 税	17,151,423	6.4%	17,457,762	6.3%	17,001,201	6.2%
自 動 車 税	35,764,733	13.2%	36,380,969	13.2%	36,290,969	13.3%
鉦 区 税	1,653	0.0%	1,966	0.0%	1,966	0.0%
狩 猟 税	16,544	0.0%	16,387	0.0%	16,387	0.0%
旧 法 に よ る 税	1,451	0.0%	126,163	0.0%	98,288	0.0%
合 計	270,000,000	100.0%	275,206,077	100.0%	272,507,512	100.0%
県 民 一 世 帯 当 たり 額	326,404 円/世帯		332,698 円/世帯		329,436 円/世帯	
県 民 一 人 当 たり 額	142,747 円/人		145,500 円/人		144,073 円/人	

注1 人口及び世帯は、令和6年4月1日現在の群馬県移動人口調査によるものです。

(世帯数：827,195世帯、人口：1,891,455人)

2 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

第12表 令和5年度・令和4年度県税税目別比較表

(令和6年5月31日現在)

(単位 千円)

区 分	予 算 額			調 定 額			収 入 額			収 入 歩 合 (%)		
	令和5年度	令和4年度	比 較	令和5年度	令和4年度	比 較	令和5年度	令和4年度	比 較	令和5年度	令和4年度	比 較
	(A)	(B)	(A)-(B)	(C)	(D)	(C)-(D)	(E)	(F)	(E)-(F)	(G)	(H)	(G)-(H)
県 民 税	84,437,429	80,725,574	3,711,855	85,866,830	82,972,538	2,894,292	83,916,915	80,938,473	2,978,442	97.7	97.5	0.2
個 人	77,102,866	73,600,477	3,502,389	78,414,357	75,614,181	2,800,176	76,480,107	73,595,988	2,884,119	97.5	97.3	0.2
法 人	7,205,239	6,961,224	244,015	7,311,380	7,195,273	116,107	7,295,715	7,179,401	116,314	99.8	99.8	0.0
利 子 割	129,324	163,873	△34,549	141,093	163,084	△21,991	141,093	163,084	△21,991	100.0	100.0	0.0
事 業 税	71,098,881	66,850,617	4,248,264	74,480,830	69,217,506	5,263,324	74,336,370	69,097,845	5,238,525	99.8	99.8	0.0
個 人	2,324,990	2,485,761	△160,771	2,567,644	2,535,975	31,669	2,508,259	2,485,659	22,600	97.7	98.0	△0.3
法 人	68,773,891	64,364,856	4,409,035	71,913,186	66,681,531	5,231,655	71,828,111	66,612,186	5,215,925	99.9	99.9	0.0
地 方 消 費 税	51,961,964	50,499,901	1,462,063	51,559,039	51,146,504	412,535	51,559,039	51,146,504	412,535	100.0	100.0	0.0
不 動 産 取 得 税	6,123,395	5,577,809	545,586	5,859,981	5,900,944	△40,963	5,830,227	5,861,636	△31,409	99.5	99.3	0.2
県 た ば こ 税	2,322,107	2,330,181	△8,074	2,371,983	2,356,484	15,499	2,371,983	2,356,484	15,499	100.0	100.0	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,120,420	1,122,087	△1,667	1,084,167	1,122,963	△38,796	1,084,167	1,122,963	△38,796	100.0	100.0	0.0
軽 油 引 取 税	17,151,423	16,729,601	421,822	17,457,762	17,074,134	383,628	17,001,201	16,633,777	367,424	97.4	97.4	0.0
自 動 車 税	35,764,733	36,121,307	△356,574	36,380,969	36,297,729	83,240	36,290,969	36,214,232	76,737	99.8	99.8	0.0
鉦 区 税	1,653	1,651	2	1,966	1,651	315	1,966	1,651	315	100.0	100.0	0.0
狩 猟 税	16,544	16,940	△396	16,387	16,997	△610	16,387	16,997	△610	100.0	100.0	0.0
旧 法 に よ る 税	1,451	24,332	△22,881	126,163	70,735	55,428	98,288	25,582	72,706	77.9	36.2	41.7
合 計	270,000,000	260,000,000	10,000,000	275,206,077	266,178,185	9,027,892	272,507,512	263,416,144	9,091,368	99.0	99.0	0.0

第13表 県債の目的別現在高（一般会計（公債管理特別会計を含む））

（令和6年5月31日現在）

（単位 千円）

区 分	R 5 年度末見込		R 4 年度末		比 較	
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	伸び率
1 普 通 債	618,035,641	49.2%	619,204,472	48.0%	△1,168,831	△0.2%
(1) 土 木	429,253,498	34.2%	425,705,623	33.0%	3,547,875	0.8%
(2) 農 林 水 産	67,188,515	5.3%	68,505,316	5.3%	△1,316,801	△1.9%
(3) 教 育	42,678,416	3.4%	44,239,709	3.4%	△1,561,293	△3.5%
(4) 公 営 住 宅	9,169,717	0.7%	9,252,964	0.7%	△83,247	△0.9%
(5) そ の 他	69,745,495	5.6%	71,500,860	5.6%	△1,755,365	△2.5%
2 災 害 復 旧 債	17,200,485	1.4%	17,516,489	1.4%	△316,004	△1.8%
(1) 土 木	17,199,485	1.4%	17,515,489	1.4%	△316,004	△1.8%
(2) 農 林 水 産	1,000	0.0%	1,000	0.0%	0	0.0%
3 そ の 他	85,513,250	6.8%	93,502,021	7.2%	△7,988,771	△8.5%
(1) 退 職 手 当 債	31,414,875	2.5%	34,620,195	2.7%	△3,205,320	△9.3%
(2) 減 税 補 て ん 債	2,717,691	0.2%	4,130,299	0.3%	△1,412,608	△34.2%
(3) 減 収 補 て ん 債 (特 例 分)	49,721,736	4.0%	53,018,181	4.1%	△3,296,445	△6.2%
(4) 調 整 債	1,658,948	0.1%	1,733,346	0.1%	△74,398	△4.3%
小 計	720,749,376	57.4%	730,222,982	56.6%	△9,473,606	△1.3%
4 臨 時 財 政 対 策 債	534,619,738	42.6%	559,291,129	43.4%	△24,671,391	△4.4%
合 計	1,255,369,114	100.0%	1,289,514,111	100.0%	△34,144,997	△2.6%

注1 現在高から、満期一括償還に係る減債基金積立額を除いています。

2 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

第14表 県債の借入先別現在高（一般会計（公債管理特別会計を含む））

（令和6年5月31日現在）

（単位 千円）

区 分	R 5 年度末見込		R 4 年度末		比 較	
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	伸び率
財 政 融 資 資 金	33,686,603	2.7%	40,808,433	3.2%	△7,121,830	△17.5%
旧 郵 政 簡 保 保 険	666,241	0.1%	892,501	0.1%	△226,260	△25.4%
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	18,162,453	1.4%	19,644,557	1.5%	△1,482,104	△7.5%
国 の 予 算 貸 付 等	2,524,000	0.2%	2,911,600	0.2%	△387,600	△13.3%
市 中 銀 行	567,429,595	45.2%	599,624,170	46.5%	△32,194,575	△5.4%
農 林 系 金 融 機 関	1,212,840	0.1%	1,874,780	0.1%	△661,940	△35.3%
そ の 他 金 融 機 関	120,982,270	9.6%	135,491,621	10.5%	△14,509,351	△10.7%
保 険 会 社	18,989,800	1.5%	19,783,800	1.5%	△794,000	△4.0%
市 場 公 募 債	491,715,312	39.2%	468,482,649	36.4%	23,232,663	5.0%
合 計	1,255,369,114	100.0%	1,289,514,111	100.0%	△34,144,997	△2.6%

注1 現在高から、満期一括償還に係る減債基金積立額を除いています。

2 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

Ⅲ 令和5年度下半期の財政状況(特別会計)

令和5年度特別会計の補正状況及び執行状況は、次のとおりです。

第15表 令和5年度特別会計の補正状況

(単位 千円)

会計名	当初予算額	議会補正 3月6日	知事専決 3月29日	最終予算
母子父子寡婦福祉資金貸付金	189,707			189,707
農業改良資金	17,730		△94	17,636
県有模範林施設費	81,246	587	△10,514	71,319
中小企業高度化資金	53,814		△5,633	48,181
用地先行取得	804,979	△600,489		204,490
収入証紙	5,737,026		19,344	5,756,370
林業改善資金	525,682	△7,801	△140,700	377,181
公債管理	93,265,610	△378,226	72,866	92,960,250
中小企業振興資金	158,519,483	△18,143,557	△13,161,388	127,214,538
新エネルギー	8,563		△7,847	716
国民健康保険	177,812,514	1,007,317	△1,270,404	177,549,427
合計	437,016,354	△18,122,169	△14,504,370	404,389,815

第16表 令和5年度特別会計収入及び支出の状況

(令和6年3月31日現在)

(単位 千円)

会計名	収入・支出	予算額 (A)	収入及び支出額内訳			差引予算額 (A) -(B) ○印収入過	予算に対する 収入支出の割合 (B)/(A)
			4月～9月	10月～3月	計 (B)		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	収入	189,707	162,410	57,698	220,108	○ 30,401	116.0%
	支出		20,902	10,276	31,178	158,529	16.4%
農業改良資金	収入	17,636	63,115	6,934	70,049	○ 52,413	397.2%
	支出		8,663	8,666	17,329	307	98.3%
県有模範林施設費	収入	71,319	73,134	33,312	106,446	○ 35,127	149.3%
	支出		16,139	48,608	64,747	6,572	90.8%
中小企業高度化資金	収入	48,181	53,048	43,332	96,380	○ 48,199	200.0%
	支出		1,682	35,199	36,881	11,300	76.5%
用地先行取得	収入	204,490	524,619	3	524,622	○ 320,132	256.6%
	支出		41	121	162	204,328	0.1%
収入証紙	収入	5,756,370	2,810,512	2,689,495	5,500,007	256,363	95.5%
	支出		2,234,177	2,668,728	4,902,905	853,465	85.2%
林業改善資金	収入	377,181	717,502	189,755	907,257	○ 530,076	240.5%
	支出		274,129	102,479	376,608	573	99.8%
公債管理	収入	102,960,250	70,604,132	31,546,566	102,150,698	809,552	99.2%
	支出		41,844,327	61,115,921	102,960,248	2	100.0%
中小企業振興資金	収入	127,214,538	31,091	125,580,666	125,611,757	1,602,781	98.7%
	支出		119,588,961	6,514,452	126,103,413	1,111,125	99.1%
新エネルギー	収入	716	65,890	3,839	69,729	○ 69,013	9738.7%
	支出		543	102	645	71	90.1%
国民健康保険	収入	177,549,427	77,741,064	83,257,416	160,998,480	16,550,947	90.7%
	支出		72,202,293	89,236,736	161,439,029	16,110,398	90.9%

注 予算額には、前年度以前からの繰越分を含みます。

Ⅳ 県有財産の状況

県は、県民福祉を増進するために必要な庁舎、県営住宅、公園、高等学校、その他の施設の土地、建物のほか、基金、有価証券など、いろいろな財産を所有し、それぞれの目的に応じて、効果的な運用を図るように努めています。

令和5年度の県有財産の状況は、次のとおりです。

第17表 県有財産の状況

財 産 別		令和5年度末(A)	令和4年度末(B)	増減(A)-(B)	
1 土 地	行 政 財 産 (㎡)	43,439,194	43,328,318	110,876	
	普 通 財 産 (㎡)	42,768,080	42,756,987	11,093	
	計 (㎡)	86,207,274	86,085,305	121,969	
	内 訳	山 林 (㎡)	43,873,730	43,873,730	
		公 園 (㎡)	13,375,993	13,383,003	△7,010
		牧 場 (㎡)	8,574,543	8,526,664	47,879
		宅地・その他 (㎡)	20,383,009	20,301,909	81,100
2 建 物	行 政 財 産 (㎡)	2,815,961	2,751,036	64,924	
	普 通 財 産 (㎡)	93,970	96,156	△2,186	
	計 (㎡)	2,909,930	2,847,192	62,738	
	内 訳	非 木 造 (㎡)	2,822,693	2,760,063	62,629
		木 造 (㎡)	87,238	87,129	109
3 山 林 (立木蓄積量) (m ³)		1,286,909	1,280,207	6,702	
	内 訳	県 有 林 (m ³)	1,286,406	1,279,709	6,697
		分 収 林 (m ³)	502	497	5
4 動 産	浮 棧 橋 (機)	1	1		
	航 空 機 (機)	2	2		
5 物 権	地 上 権 (㎡)				
	地 役 権 (㎡)				
6 無体財産権(特許権等) (件)		412	393	19	
7 有価証券	(株)	(5,057,554)	(5,295,554)	(△ 238,000)	
	株 券 (千円)	755,156	874,156	△119,000	
8 基 金 (総 額) (千円)			180,701,036	△180,701,036	
9 出 資 金 (総 額) (千円)		20,481,970	20,501,970	△20,000	

第2 群馬県公営企業の業務状況

[企業局の部]

I 令和6年度当初予算の概要

<1> 電気事業

この事業は、発電事業、電源開発に関する調査及びその附帯事業を行うもので、水力・汽力・太陽光の合わせて37発電所を稼働させております。

また、霧積発電所、ほたかのめぐみ かわば発電所及び美野原用水発電所（仮称）の建設を推進するとともに、四万、白沢発電所のリニューアル、関根発電所の水車発電機復旧を行います。

予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1) 発電所数、年間目標供給量及び電力料金

ア 水力発電

発電所数	33 箇所	年間目標供給量	649,183,000kWh
年間電力料金	10,430,393 千円		

イ 汽力発電

発電所数	1 箇所	年間目標供給量	12,386,000kWh
年間電力料金	360,234 千円		

ウ 太陽光発電

発電所数	3 箇所	年間目標供給量	4,119,000kWh
年間電力料金	165,467 千円		

合計

発電所数	37 箇所	年間目標供給量	665,688,000kWh
年間電力料金	10,956,094 千円		

(2) 主要な建設改良事業

ア 霧積発電所建設事業

総事業費	949,000千円	令和6年度	899,133 千円
最大出力	372kW		

イ ほたかのめぐみ かわば発電所建設事業

総事業費	753,800千円	令和6年度	60,290 千円
最大出力	198kW		

ウ 四万発電所リニューアル事業

総事業費	7,128,000 千円	令和6年度	5,410,665 千円
最大出力	4,990kW		

エ 白沢発電所リニューアル事業

総事業費	14,600,000 千円	令和6年度	2,067,521 千円
最大出力	26,600kW		

オ 関根発電所水車発電機復旧事業			
総事業費	5,500,000千円	令和6年度	1,767,655千円
最大出力	7,800kW		
カ 既設発電所の設備改良事業			1,917,370千円

2 収入及び支出

(単位 千円)

収益的収入・支出	収入		支出	
	科目	予算額	科目	予算額
	電気事業収益	12,033,335	電気事業費	8,791,749
	営業収益	11,912,865	営業費用	8,090,112
	財務収益	4,414	財務費用	3,893
	営業外収益	78,281	営業外費用	144,703
	特別利益	37,775	特別損失	453,041
			予備費	100,000
資本的収入・支出	収入		支出	
	科目	予算額	科目	予算額
	電気事業資本的収入	367,425	電気事業資本的支出	16,523,382
	補助金	20,000	建設改良費	12,895,874
	長期貸付金償還金	335,182	企業債償還金	47,258
	投資有価証券償還金	12,243	出資金及び貸付金	2,230,250
			利益剰余金繰出金	1,250,000
		予備費	100,000	

<2> 工業用水道事業

この事業は、工業用水供給事業、工業用水に関する調査及びその附帯事業を行うもので、渋川工業用水道及び東毛工業用水道を運営しています。

予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1) 給水事業所数、年間協定給水量及び年間給水料金

ア 渋川工業用水道

給水事業所数	8事業所	年間協定給水量	41,471,300m ³
		年間給水料金	616,619千円

イ 東毛工業用水道

給水事業所数	100事業所	年間協定給水量	30,747,809m ³
		年間給水料金	1,143,870千円

合 計

給水事業所数 108事業所 年間協定給水量 72,219,109 m³
年間給水料金 1,760,489千円

(2) 主要な建設改良事業

ア 既設工業用水道施設の設備改良事業 394,924千円

2 収入及び支出

(単位 千円)

収益的 収入 ・ 支出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
	工業用水道事業収益	2,052,598	工業用水道事業費用	2,184,485
	営 業 収 益	1,760,489	営 業 費 用	1,971,126
	営 業 外 収 益	292,109	営 業 外 費 用	193,359
			予 備 費	20,000
資本的 収入 ・ 支出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
	工業用水道事業資本的収入	376,610	工業用水道事業資本的支出	1,139,255
	他会計からの長期借入金	376,000	建 設 改 良 費	394,924
	投資有価証券償還金	610	企 業 債 償 還 金	431,015
			出 資 金 及 び 貸 付 金	100,000
			他会計からの長期借入金償還金	163,316
			予 備 費	50,000

<3> 水道事業

この事業は、水道用水供給事業、水道用水に関する調査及びその附帯事業を行うもので、群馬県水道を運営しています。

予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1) 給水区域、年間協定給水量及び年間給水料金

給水区域 5市2町1村 年間協定給水量 66,923,480 m³
年間給水料金 4,390,019千円

(2) 主要な建設改良事業

ア 県央第一水道建設事業（1系浄水処理施設）

総事業費 4,259,000千円 令和6年度 357,371千円

イ 既設水道施設の設備改良事業 438,243千円

2 収入及び支出

(単位 千円)

収益的 収入 ・ 支出	収入		支出	
	科目	予算額	科目	予算額
	水道事業収益	4,747,321	水道事業費用	4,624,193
	営業収益	4,487,528	営業費用	4,214,975
	営業外収益	259,793	営業外費用	309,218
			予備費	100,000
資本的 収入 ・ 支出	収入		支出	
	科目	予算額	科目	予算額
	水道事業資本的収入	29,336	水道事業資本的支出	1,874,203
	工事費負担金	29,336	建設改良費	886,568
			企業債償還金	887,635
			予備費	100,000

<4> 団地造成事業

この事業は、産業団地等の用地取得、造成及び分譲と住宅団地の造成及び分譲を行うものです。

予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1)分譲

区分	分譲面積	分譲収益
ア 産業団地分譲	148,253 m ²	4,747,182 千円
長野原向原団地	10,354 m ²	
高崎玉村スマートIC北地区工業団地	137,899 m ²	
イ 住宅団地等分譲	50,645 m ²	1,181,797 千円
三原田住宅団地	(1区画) 289 m ²	
城の岡住宅団地	(2区画) 577 m ²	
ふれあいタウンちよだ (住宅用地)	(10区画) 2,671 m ²	
(商業用地)	(1区画) 1,323 m ²	
板倉ニュータウン (住宅用地)	(20区画) 5,165 m ²	
(商業用地)	(1区画) 773 m ²	
(業務用地)	(1区画) 39,847 m ²	

(2) 主要な建設改良事業

区 分	土 地 造 成 費	造 成 面 積
ア 産 業 団 地 造 成	6,342,150 千円	113.0ha
館 林 北 部 第 四 工 業 団 地	442,700 千円	19.3ha
伊 勢 崎 南 部 国 領 産 業 団 地	1,446,450 千円	18.6ha
沼 田 横 塚 産 業 団 地	145,000 千円	18.9ha
H 地 区 (東 毛)	4,308,000 千円	56.2ha
イ 住 宅 団 地 等 造 成	721,300 千円	3.2ha
板 倉 ニ ュ ー タ ウ ン (住 宅 用 地)	721,300 千円	3.2ha

2 収入及び支出

(単位 千円)

収 益 的 収 入 ・ 支 出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
収 益 的 収 入 ・ 支 出	団 地 造 成 事 業 収 益	5,988,241	団 地 造 成 事 業 費 用	5,244,581
	営 業 収 益	5,985,911	営 業 費 用	5,200,400
	営 業 外 収 益	2,330	営 業 外 費 用	9,181
			予 備 費	35,000
資 本 的 収 入 ・ 支 出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
資 本 的 収 入 ・ 支 出	団 地 造 成 事 業 資 本 的 収 入	74	団 地 造 成 事 業 資 本 的 支 出	7,852,044
	雑 収 入	74	土 地 造 成 費	7,508,174
			開 発 調 査 費	157,000
			業 務 設 備 整 備 費	71,870
			出 資 金 及 び 貸 付 金	15,000
		予 備 費	100,000	

<5> 施設管理事業

この事業は、格納庫事業、賃貸ビル事業及びゴルフ場事業の3つの事業を運営しています。予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1) 賃貸等

ア 格納庫賃貸収益	51,069 千円	賃貸棟数	3 棟
イ ビル賃貸収益	150,898 千円	賃貸面積 (事務室)	4,180 m ²
ウ ゴルフ場使用収益	522,679 千円	施設数	4 施設
		年間利用者数	180,000人

(2) 主要な建設改良事業

ア 板倉ゴルフ場クラブハウス建設工事

680,000 千円

2 収入及び支出

(単位 千円)

	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
収益的収入・支出	格納庫事業収益	51,100	格納庫事業費用	11,451
	営業収益	51,099	営業費用	11,451
	営業外収益	1		
	賃貸ビル事業収益	177,074	賃貸ビル事業費用	219,823
	営業収益	174,898	営業費用	218,695
	営業外収益	2,176	営業外費用	128
			予備費	1,000
	ゴルフ場事業収益	522,751	ゴルフ場事業費用	473,758
	営業収益	522,679	営業費用	445,516
	営業外収益	72	営業外費用	18,242
			予備費	10,000
	資本的収入・支出			格納庫事業資本的支出
			予備費	3,000
賃貸ビル事業資本的収入		99,990	賃貸ビル事業資本的支出	112,390
他会計からの長期借入金		99,990	建設改良費	100,390
			他会計からの長期借入金償還金	7,000
			予備費	5,000
ゴルフ場事業資本的収入		769,260	ゴルフ場事業資本的支出	1,103,940
他会計からの長期借入金		769,260	建設改良費	889,069
			他会計からの長期借入金償還金	164,871
			予備費	50,000

Ⅱ 令和5年度下半期の業務状況

<1> 業務の状況

1 電気事業

(1) 営業

この事業は、地域自然エネルギー開発の一環として県営発電所を建設し、その発生電力を東京電力エナジーパートナー(株)等に供給しているものです。37発電所（水力33、汽力1及び太陽光3）が稼働し、その最大出力合計は263,109kWで、事業は順調に推移しています。

当期における供給実績及び料金収入は、次のとおりです。

区 分	令和5年度下半期供給電力量		供給率 B/A×100	料金収入額 (税込み)
	目 標(A)	実 績(B)		
水 力 発 電	195,010,000kWh	192,265,239kWh	98.6%	4,144,481,255 円
汽 力 発 電	15,848,000kWh	16,166,900kWh	102.0%	470,198,117 円
太 陽 光 発 電	1,838,000kWh	1,764,251kWh	96.0%	71,272,936 円
合 計	212,696,000kWh	210,196,390kWh	98.8%	4,685,952,308 円

(2) 建設

新規発電所の建設では、霧積発電所の建設を令和6年度完成に向け進めています。また、既設発電所リニューアル事業として四万発電所及び白沢発電所のリニューアル事業を進めるとともに、関根発電所の水車発電機復旧を行っています。

また、既設発電所の機能向上と維持管理を図るため、管理総合事務所集中監視制御装置更新外工事等を実施しました。

2 工業用水道事業

(1) 営業

この事業は、地域の企業を対象に安定した工業用水を供給し、産業基盤の整備・充実を図るとともに、地下水の保全と地盤沈下を防止しようとするもので、渋川市周辺の8社8事業所に給水する渋川工業用水道及び東毛地域の3市5町89社100事業所に給水する東毛工業用水道があります。

当期における給水実績及び料金収入は、次のとおりです。

区 分	令和5年度 下半期給水契約 (A)	給 水 実 績		給水率 B/A×100
		令和5年度下半期 (B)	料金収入額 (税込み)	
渋川工業用水道	20,792,360 m ³	15,484,909 m ³	308,525,942 円	74.5 %
東毛工業用水道	15,187,952 m ³	6,056,341 m ³	567,341,386 円	39.9 %
合 計	35,980,312 m ³	21,541,250 m ³	875,867,328 円	59.9 %

(2)建設

東毛工業用水道の館林工業団地（近藤町）配水管路布設替工事等を令和5年度に行いました。

3 水道事業

(1)営業

この事業は、市町村水道の地下水利用の適正化、安定した供給体制の確立、水源及び取水・導水施設への市町村ごとの重複投資の回避を目的とする県営の広域水道用水供給事業です。

前橋市及び高崎市等4市町村に給水する県央第一水道事務所、前橋市及び伊勢崎市等5市町に給水する県央第二水道事務所があります。

当期における給水実績及び料金収入は、次のとおりです。

区 分	令和5年度 下半期給水計画 (A)	給 水 実 績		給水率 B/A×100
		令和5年度下半期 (B)	料金収入額 (税込み)	
県央第一水道事務所	22,778,010 m ³	22,619,476 m ³	1,252,790,550 円	99.3 %
県央第二水道事務所	10,363,656 m ³	10,327,539 m ³	912,001,728 円	99.7 %
合 計	33,141,666 m ³	32,947,015 m ³	2,164,792,278 円	99.4 %

(2)建設

令和8年度末に完成予定の県央第一水道の1系浄水処理施設更新工事外に着手しました。

4 団地造成事業

この事業は、産業団地等の用地取得、造成及び分譲と住宅団地の造成及び分譲を行うものです。

当期における業務状況は、次のとおりです。

区 分	団地種別	令和5年度下半期実績		団地名
		分譲面積	分譲収入	
分 譲	産業団地	355,401.40 m ²	1,740,230,962 円	明和東部工業団地
			2,344,173,322 円	千代田第三工業団地
			1,282,638,010 円	藤岡インターチェンジ西産業団地
	住宅団地	1,322.58 m ²	7,276,500 円	板倉ニュータウン
			27,147,200 円	ふれあいタウンちよだ
合 計	356,723.98 m ²	5,401,465,994 円		
造 成	産業団地	—	—	

5 施設管理事業

(1)格納庫事業

この事業は、群馬ヘリポートの有効活用と近隣工業団地の高付加価値化を図ることを目的として、群馬ヘリポート内に建設したヘリコプター用格納庫の賃貸を行うものです。

当期における賃貸状況は、次のとおりです。

区 分	令和5年度下半期実績
賃貸借契約数	4件
短期賃貸利用	0件
賃 貸 収 益	25,534千円

(2)賃貸ビル事業

この事業は、賃貸ビル（群馬県公社総合ビル）を建設し、県庁周辺に点在していた県関係団体の集約化、ホール及び会議室を貸し出すことで、県民サービスの向上を図ることを目的にしています。

- ・所在地 前橋市大渡町一丁目10番7号
- ・構造 地下1階 地上9階 鉄骨造

当期における賃貸状況は、次のとおりです。

区 分	令和5年度下半期実績
入居団体数	34団体
賃 貸 収 益	47,513千円

(3)ゴルフ場事業

この事業は、県民福祉の向上に寄与するため設置したゴルフ場の経営を行うもので、それぞれの施設の管理運営及び料金の徴収等の業務を指定管理者に委任しています。

当期における利用人員は、次のとおりです。

区 分	実 績		前年同期比 B/A×100
	令和4年度下半期(A)	令和5年度下半期(B)	
玉 村 ゴ ル フ 場	29,688人	25,671人	86.5%
前 橋 ゴ ル フ 場	23,740人	23,802人	100.3%
板 倉 ゴ ル フ 場	27,808人	25,732人	92.5%
新 玉 村 ゴ ル フ 場	26,712人	26,084人	97.6%

<2> 経理の状況

当期における各会計の経理の状況は、次のとおりです。

予算執行状況

(令和6年3月31日現在)

1 電気事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
電気事業収益	9,955,031,000	5,546,193,454	4,524,135,830	10,094,863,519	8,981,560,509
営業収益	9,857,571,000	5,483,155,030	4,462,751,815	9,944,118,714	8,832,473,259
財務収益	4,959,000	2,882,680	1,275,259	6,629,364	5,021,943
営業外収益	92,501,000	60,155,744	60,108,756	144,115,441	144,065,307
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
電気事業費用	7,643,420,000		5,696,798,830		7,039,981,981
営業費用	6,945,253,000		5,053,262,687		6,385,534,512
財務費用	5,766,000		2,838,113		5,518,481
営業外費用	668,436,000		618,733,281		626,964,239
特別損失	23,965,000		21,964,749		21,964,749

資本の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
電気事業資本の収入	327,887,000	337,061,273	337,061,273	338,514,273	338,514,273
補助金				1,453,000	1,453,000
固定資産売却代金		27,500	27,500	27,500	27,500
雑収入	1,400,000	1,272,015	1,272,015	1,272,015	1,272,015
長期貸付金償還金	320,345,000	335,761,758	335,761,758	335,761,758	335,761,758
投資有価証券償還金	6,142,000				
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
電気事業資本の支出	6,076,289,000		2,968,493,975		4,565,616,323
建設改良費	3,685,126,000		2,274,875,613		2,379,812,307
企業債償還金	74,670,000		34,159,623		74,669,390
出資金及び貸付金	1,090,093,000		658,258,739		1,089,934,626
利益剰余金繰出金	1,225,000,000		1,200,000		1,021,200,000
国庫補助金返還金	1,400,000				

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		戻入額	執行額	戻入額	執行額
電気事業費用	48,685,000		13,800,600		38,585,600
営業費用	48,685,000		13,800,600		38,585,600
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
電気事業資本の支出	958,486,000		541,138,400		581,174,000
建設改良費	958,486,000		541,138,400		581,174,000

予算執行状況

(令和6年3月31日現在)

2 工業用水道事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
工業用水道事業収益	2,171,425,000	1,367,976,348	1,218,372,642	2,174,724,107	2,025,120,401
営業収益	1,769,083,000	1,022,710,851	883,985,727	1,770,069,874	1,631,344,750
営業外収益	346,764,000	289,686,626	278,808,044	349,075,362	338,196,780
特別利益	55,578,000	55,578,871	55,578,871	55,578,871	55,578,871
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
工業用水道事業費用	1,974,888,000		1,464,671,450		1,817,987,304
営業費用	1,740,921,000		1,297,282,862		1,616,505,317
営業外費用	233,967,000		167,388,588		201,481,987

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
工業用水道事業資本的収入	167,910,000	167,562,113	167,562,113	167,562,113	167,562,113
他会計からの長期借入金	159,000,000	159,000,000	159,000,000	159,000,000	159,000,000
工事費負担金	3,828,000	3,480,000	3,480,000	3,480,000	3,480,000
雑収入	5,082,000	5,082,113	5,082,113	5,082,113	5,082,113
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
工業用水道事業資本的支出	1,085,232,000		557,254,930		825,255,698
建設改良費	410,250,000		134,340,792		150,275,632
企業債償還金	506,576,000		254,509,205		506,575,133
他会計からの長期借入金償還金	166,925,000		166,924,700		166,924,700
国庫補助金返還金	1,481,000		1,480,233		1,480,233

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		戻入額	執行額	戻入額	執行額
工業用水道事業費用	1,595,000				1,595,000
営業費用	1,595,000				1,595,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
工業用水道事業資本的支出	21,153,000				19,294,000
建設改良費	21,153,000				19,294,000

予 算 執 行 状 況

(令和6年3月31日現在)

3 水道事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
水道事業収益	4,771,918,000	2,920,968,147	2,550,283,599	4,782,114,765	4,411,430,217
営 業 収 益	4,441,013,000	2,589,987,829	2,219,303,281	4,450,120,867	4,079,436,319
営 業 外 収 益	314,866,000	314,940,363	314,940,363	315,953,943	315,953,943
特 別 利 益	16,039,000	16,039,955	16,039,955	16,039,955	16,039,955
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
水道事業費用	3,854,650,000		3,131,847,488		3,786,903,586
営 業 費 用	3,416,577,000		2,761,259,903		3,349,255,680
営 業 外 費 用	431,592,000		364,107,378		431,167,699
特 別 損 失	6,481,000		6,480,207		6,480,207

資本の支出

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
水道事業資本の収入	193,202,000	193,202,697	193,202,697	193,202,697	193,202,697
固 定 資 産 売 却 代 金	174,270,000	174,270,327	174,270,327	174,270,327	174,270,327
雑 収 入	18,932,000	18,932,370	18,932,370	18,932,370	18,932,370
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
水道事業資本の支出	2,673,257,000		2,057,654,777		2,626,269,402
建 設 改 良 費	1,740,466,000		1,584,884,378		1,693,479,884
企 業 債 償 還 金	923,435,000		463,415,120		923,434,239
国 庫 補 助 金 返 還 金	9,356,000		9,355,279		9,355,279

繰越事業

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
水道事業費用	8,822,000		1,122,000		8,822,000
営 業 費 用	8,822,000		1,122,000		8,822,000
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
水道事業資本の支出	66,924,000		16,038,000		66,924,000
建 設 改 良 費	66,924,000		16,038,000		66,924,000

予算執行状況

(令和6年3月31日現在)

4 団地造成事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
団地造成事業収益	6,509,681,000	5,617,627,766	5,625,854,637	6,505,355,381	6,505,258,114
営業収益	6,297,858,000	5,405,034,394	5,413,358,532	6,291,721,267	6,291,721,267
営業外収益	1,577,000	826,888	729,621	1,867,630	1,770,363
特別利益	210,246,000	211,766,484	211,766,484	211,766,484	211,766,484
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
団地造成事業費用	6,036,902,000		4,835,346,642		5,895,198,201
営業費用	5,521,498,000		4,618,259,341		5,481,484,593
営業外費用	126,397,000		24,691,600		24,707,000
特別損失	389,007,000		192,395,701		389,006,608

資本の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
団地造成事業資本の収入	3,500,000	4,607,532	6,004,576	6,399,735	6,215,442
雑収入	3,500,000	4,607,532	6,004,576	6,399,735	6,215,442
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
団地造成事業資本の支出	6,072,498,000		1,525,221,773		3,610,712,262
土地造成費	5,743,384,000		1,327,891,016		3,384,549,535
開発調査費	135,512,000		12,166,000		33,698,000
業務設備整備費	178,601,000		177,164,757		177,464,727
企業債償還金	15,001,000		8,000,000		15,000,000

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		戻入額	執行額	戻入額	執行額
団地造成事業資本の支出	2,078,427,000		232,967,000		2,067,702,730
土地造成費	2,000,527,000		179,556,000		2,000,108,730
開発調査費	77,900,000		53,411,000		67,594,000

予算執行状況

(令和6年3月31日現在)

5 施設管理事業会計

収益的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
格納庫事業収益	48,856,000	25,555,791	25,545,230	48,863,108	48,852,547
営業収益	48,856,000	25,555,091	25,544,530	48,862,108	48,851,547
営業外収益		700	700	1,000	1,000
賃貸ビル事業収益	176,243,000	76,583,368	72,684,400	181,471,203	177,224,071
営業収益	174,067,000	76,347,465	72,493,405	179,349,739	175,147,515
営業外収益	2,176,000	235,903	190,995	2,121,464	2,076,556
ゴルフ場事業収益	680,014,000	340,081,756	340,081,756	680,137,319	680,137,319
営業収益	679,800,000	339,900,000	339,900,000	679,800,000	679,800,000
営業外収益	214,000	181,756	181,756	337,319	337,319
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
格納庫事業費用	13,765,000		7,808,772		10,901,479
営業費用	13,765,000		7,808,772		10,901,479
賃貸ビル事業費用	231,063,000		155,880,749		208,601,237
営業費用	230,624,000		155,836,289		208,182,777
営業外費用	439,000		44,460		418,460
ゴルフ場事業費用	520,196,000		261,736,612		493,287,401
営業費用	441,848,000		183,435,383		414,952,014
営業外費用	78,348,000		78,301,229		78,335,387

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		戻入額	執行額	戻入額	執行額
賃貸ビル事業資本的支出	6,900,000		4,300,000		4,300,000
建設改良費	2,600,000				
他会計からの長期借入金償還金	4,300,000		4,300,000		4,300,000
ゴルフ場事業資本的支出	227,023,000		178,734,758		183,895,958
建設改良費	62,481,000		14,197,700		19,358,900
他会計からの長期借入金償還金	164,542,000		164,537,058		164,537,058

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		戻入額	執行額	戻入額	執行額
賃貸ビル事業費用	2,500,000		1,199,000		1,199,000
営業費用	2,500,000		1,199,000		1,199,000
ゴルフ場事業費用	999,000				998,800
営業費用	999,000				998,800
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
ゴルフ場事業資本的支出	15,819,000				15,818,000
建設改良費	15,819,000				15,818,000

〈3〉企業債及び借入金の状況

当期における各会計の企業債及び借入金の状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会 計 名	令和5年度末未償還額		
	企 業 債	他会計借入金	一時借入金
電 気 事 業 会 計	179,332,498		
工 業 用 水 道 事 業 会 計	2,896,620,152	2,936,299,000	
水 道 事 業 会 計	5,514,221,466		
団 地 造 成 事 業 会 計			
施 設 管 理 事 業 会 計		750,288,255	

〔病院局の部〕

I 令和6年度当初予算の概要

〈1〉予算の概要

各病院の予算の概要は次のとおりです。

(単位 千円)

区分	科目	予算額	内 訳					前年度当初予算額
			心臓血管センター (前橋市)	がんセンター (太田市)	精神医療センター (伊勢崎市)	小児医療センター (渋川市)	経営戦略課	
収益的収入	病院事業収益	33,951,169	10,637,433	13,128,388	3,010,209	7,162,752	12,387	33,339,878
	医業収益	28,407,765	9,598,303	11,872,971	2,049,847	4,886,644		27,312,716
	医業外収益	5,543,396	1,039,128	1,255,415	960,360	2,276,106	12,387	6,027,154
	特別利益	8	2	2	2	2		8
支出	病院事業費用	35,309,508	10,837,033	13,300,226	3,107,046	7,699,973	365,230	34,324,200
	医業費用	34,516,631	10,719,673	12,804,986	3,078,731	7,549,365	363,876	33,556,007
	医業外費用	790,873	116,859	494,739	27,814	150,107	1,354	766,187
	特別損失	2,004	501	501	501	501		2,006
資本的収入	資本的収入	3,339,521	1,512,917	750,525	217,748	650,831	207,500	2,892,527
	企業債	2,407,000	1,326,000	343,000	73,000	458,000	207,000	1,648,000
	負担金	932,517	186,916	407,524	144,747	192,830	500	1,234,896
	固定資産売却代金	4	1	1	1	1		4
	補助金	0						9,627
資本的支出	資本的支出	4,286,039	1,758,736	1,111,546	327,779	879,360	208,618	4,132,101
	建設改良費	2,443,919	1,328,807	366,367	77,389	463,738	207,618	1,788,812
	企業債償還金	1,842,120	429,929	745,179	250,390	415,622	1,000	2,343,289

〈2〉事業の経営方針

県立病院は、地域において必要とされる医療のうち、高度な専門性や採算性等の面から他の医療機関による提供が困難な医療を継続して提供します。令和6年3月に策定した「群馬県県立病院経営強化プラン（中期経営計画）」に基づき、「県立病院としての機能強化」、「群馬の医療を担う人材の確保と育成」及び「健全な経営」を3本柱として、取組の重点化を図り、経営強化を推進します。

心臓血管センターでは、心疾患の高度専門病院として、冠動脈疾患、不整脈、心不全等に対する基幹的治療から先進治療を行うとともに、心臓リハビリテーションを含め総合的な心疾患治療を提供します。

がんセンターでは、県内唯一のがん専門病院として地域医療機関等と連携を強化しながら、手術、放射線、化学療法を効果的に組み合わせた集学的治療に取り組むとともに、がんゲノム医療拠点として、治験・臨床試験体制の充実・強化に取り組めます。

精神医療センターでは、精神保健福祉法により県に設置が義務づけられた精神科病院として、本県の精神科救急医療と司法精神医療の要としての役割を担います。また、入院治療から退院後の地域移行・地域定着まで、一貫した治療・支援を行い、県民の精神的健康の保持及び増進に努めていきます。

小児医療センターでは、県内唯一の小児専門病院として、小児難病、重症児や障害児歯科を対象とした高度専門医療及び周産期医療を安全に提供します。

<3>業務の予定量

各病院の業務の予定量は、次のとおりです。

区 分	心臓血管 センター	が ん センター	精神医療 センター	小児医療 センター	経営戦略 課	計
1 病床数	床 195	床 314	床 265	床 150		床 924
2 年間患者数	人	人	人	人		人
(1) 入院	47,487	80,300	55,480	41,975		225,242
(2) 外来	65,926	100,359	25,743	46,170		238,198
3 一日平均患者数	人	人	人	人		人
(1) 入院	130	220	152	115		617
(2) 外来	271	413	106	190		980
4 主要な建設改良事業	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(1) 病棟等増改築事業	82,456	10,160	40,150	279,310		412,076
(2) 医療器械及び備品購入	1,246,351	356,207	37,239	184,428	207,618	2,031,843

II 令和5年度下半期の業務状況

<1>業務の状況

1 病院の医療体制

各病院の医療体制は次のとおりです。なお、職員数には会計年度任用職員も含まれます。

(令和6年3月31日現在)

病院別 区 分		心臓血管 センター (前橋市)	が ん センター (太田市)	精神医療 センター (伊勢崎市)	小児医療 センター (渋川市)	計
開設年月日		昭和15年 6月24日	昭和30年 11月21日	昭和45年 6月1日	昭和57年 4月1日	
病床 数	一般 精神	195床 —	314床 —	— 265床	150床 —	659床 265床
	計	195	314	265	150	924
診療科目		内科・外科・呼吸器科・循環器科・放射線科・消化器科・整形外科・呼吸器外科・心臓血管外科・神経内科・リハビリテーション科・麻酔科	内科・呼吸器内科・消化器内科・血液内科・外科・呼吸器外科・消化器外科・乳腺外科・頭頸部外科・泌尿器科・婦人科・放射線科・麻酔科・疼痛緩和内科・緩和ケア内科・リハビリテーション科・形成外科・精神科・病理診断科・歯科・歯科口腔外科・整形外科・腫瘍内科	精神科・神経科・内科・外科・歯科	小児科・小児外科・放射線科・麻酔科・循環器科・神経内科・アレルギー科・形成外科・心臓血管外科・産科・リハビリテーション科・耳鼻咽喉科・精神科・歯科・眼科・整形外科	
職 員 数	医 師	46人	55人	20人	52人	173人
	看護職員	249	293	137	264	943
	放射線職員	18	27	2	13	60
	検査職員	25	29	2	20	76
	薬剤職員	14	20	7	10	51
	給食職員	16	22	8	4	50
	その他	92	92	53	60	297
	合計	460	538	229	423	1,650

2 利用患者の状況

各病院の利用患者の状況は次のとおりです。

病院別		令和5年度下半期(10月～3月)			前年度同期		
		延患者数	1日平均患者数	病床利用率	延患者数	1日平均患者数	病床利用率
心臓血管センター	入院	21,801人	119人	61.0%	21,473人	118人	60.5%
	外来	30,986	260	—	33,571	280	—
	計	52,787	379	—	55,044	398	—
がんセンター	入院	31,634	172	55.0	29,763	164	52.2
	外来	48,414	406	—	46,898	391	—
	計	80,048	579	—	76,661	555	—
精神医療センター	入院	28,337	154	58.4	25,967	143	54.0
	外来	12,725	106	—	12,562	105	—
	計	41,062	261	—	38,529	248	—
小児医療センター	入院	18,768	102	68.3	17,085	94	62.7
	外来	20,833	175	—	21,336	178	—
	計	39,601	277	—	38,421	272	—
合計	入院	100,540	549	59.4	94,288	519	56.2
	外来	112,958	949	—	114,367	954	—
	計	213,498	1,498	—	208,655	1,473	—

3 施設整備の状況

病院増築工事では、心臓血管センターでオペ室空調用クーリングタワー更新工事、精神医療センターで非常用電源装置蓄電池更新工事等を行いました。

資産購入については、がんセンターの小線源治療システムの購入、小児医療センターのX線撮影システムの購入等を行いました。

〈2〉経理の状況

当期における経理の状況は、次のとおりです。

予算執行状況 (令和6年3月31日現在)

収益的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
病院事業収益	32,634,608,000	13,229,176,706	13,220,667,489	30,523,990,961	26,508,338,372
医業収益	25,716,311,000	12,515,953,635	12,492,606,788	24,760,660,429	20,759,443,129
医業外収益	6,918,177,000	713,124,981	727,962,611	5,763,000,205	5,748,564,916
特別利益	120,000	98,090	98,090	330,327	330,327
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
病院事業費用	33,625,985,000		14,199,894,861		27,193,189,242
医業費用	32,866,909,000		14,151,758,051		26,934,962,932
医業外費用	733,247,000		24,312,810		234,385,215
特別損失	25,829,000		23,824,000		23,841,095

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
資本的収入及び支出	2,984,071,000	1,604,143,000	1,604,159,500	2,227,041,500	2,227,041,500
企業債	1,736,000,000	979,000,000	979,000,000	979,000,000	979,000,000
負担金	1,234,896,000	617,447,000	617,447,000	1,234,896,000	1,234,896,000
固定資産売却代金	4,000		16,500	16,500	16,500
補助金	13,171,000	7,696,000	7,696,000	13,129,000	13,129,000
雑収入					
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
資本的支出	4,115,923,000		2,034,024,245		3,423,506,229
建設改良費	1,772,634,000		857,995,383		1,081,732,471
企業債償還額	2,343,289,000		1,176,028,862		2,341,773,758

繰越事業

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
資本的収入及び支出	955,000,000	934,000,000	934,000,000	934,000,000	934,000,000
企業債	955,000,000	934,000,000	934,000,000	934,000,000	934,000,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
資本的支出	958,758,000		73,606,500		937,499,000
建設改良費	958,758,000		73,606,500		937,499,000

〈3〉企業債及び借入金の状況

(単位 円)

会計名	令和5年度末未償還額		
	企業債	他会計借入金	一時借入金
病院事業	11,486,492,775		

〔流域下水道事業の部〕

I 令和6年度当初予算の概要

この事業は、公共用水域の水質を保全し、県民の生活環境を守るため、県が設置・管理する流域下水道で、幹線管渠と水質浄化センターの基幹施設で構成され、利根川上流流域下水道2処理区及び東毛流域下水道4処理区の計2流域6処理区19市町村で事業をしています。

6処理区は、沼田市及びみなかみ町を区域とする奥利根処理区、前橋市、高崎市、渋川市、藤岡市、富岡市、安中市、榛東村、吉岡町、甘楽町及び玉村町の10市町村を区域とする県央処理区、桐生市及びみどり市を区域とする桐生処理区、太田市、千代田町、大泉町及び邑楽町の4市町を区域とする西邑楽処理区、太田市を区域とする新田処理区、伊勢崎市及び太田市を区域とする佐波処理区で構成しています。

予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1)流域関連市町村数及び処理水量

流域関連市町村数	11市7町1村
年間総処理水量	73,464,923 m ³
1日平均処理水量	201,274 m ³

(2)主要な建設改良事業

イ 社会資本総合整備事業	3,373,650千円
ロ 単独流域下水道建設事業	61,110千円

2 収入及び支出

(単位 千円)

収益的収入・支出	収入		支出	
	科目	予算額	科目	予算額
	流域下水道事業収益	10,753,249	流域下水道事業費用	10,684,827
	営業収益	4,834,678	営業費用	10,418,315
	営業外収益	5,918,571	営業外費用	266,512

資本的収入・支出	収入		支出	
	科目	予算額	科目	予算額
	流域下水道事業資本的収入	3,733,760	流域下水道事業資本的支出	4,763,018
	企業債	1,141,000	建設改良費	3,434,760
	国庫補助金	1,848,639	企業債償還金	1,328,258
	他会計出資金	21,148		
	工事費負担金	722,973		

Ⅱ 令和5年度下半期の業務状況

〈1〉業務の状況

(1) 営業

この事業は、流域下水道事業を行うもので、奥利根処理区、県央処理区、桐生処理区、西邑楽処理区、新田処理区及び佐波処理区の合わせて6処理区を運営しています。

当期における処理水量実績は、次のとおりです。

名 称	実 績		前年同期比 B/A×100
	令和4年度下半期(A)	令和5年度下半期(B)	
奥利根処理区	1,916,993 m ³	1,909,062 m ³	99.6%
県央処理区	25,718,165 m ³	25,946,333 m ³	100.9%
桐生処理区	2,948,537 m ³	3,008,887 m ³	102.0%
西邑楽処理区	1,773,730 m ³	1,760,548 m ³	99.3%
新田処理区	1,042,398 m ³	1,088,128 m ³	104.4%
佐波処理区	722,290 m ³	1,190,190 m ³	164.8%
合 計	34,122,113 m ³	34,903,148 m ³	102.3%

(2) 建設

各処理区では、ストックマネジメント計画に基づく更新施設の設計業務委託及び工事を進めるとともに、新設施設としては、伊勢崎幹線の管渠築造工事等を進めています。

〈2〉経理の状況

当期における各会計の経理の状況は、次のとおりです。

予 算 執 行 状 況

(令和6年3月31日現在)

収益的收入及び支出

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
流域下水道事業収益	9,847,378,000	6,504,823,430	6,530,807,268	9,759,381,900	9,759,381,900
営 業 収 益	4,013,528,000	1,906,782,084	1,906,977,114	3,886,312,115	3,886,312,115
営 業 外 収 益	5,832,981,000	4,597,419,032	4,623,207,840	5,872,197,471	5,872,197,471
特 別 利 益	869,000	622,314	622,314	872,314	872,314
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
流域下水道事業費用	9,806,826,000		8,218,041,784		9,691,461,841
営 業 費 用	9,523,811,000		8,058,255,209		9,408,463,424
営 業 外 費 用	239,962,000		116,735,732		239,947,574
特 別 損 失	43,053,000		43,050,843		43,050,843

資本的收入及び支出

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
流域下水道事業資本的收入	3,618,488,000	1,736,105,548	1,736,105,548	2,104,445,620	2,104,445,620
企 業 債	1,204,000,000	751,000,000	751,000,000	751,000,000	751,000,000
国 庫 補 助 金	1,628,880,000	567,832,031	567,832,031	567,832,031	567,832,031
他 会 計 出 資 金	21,853,000	21,853,000	21,853,000	21,853,000	21,853,000
工 事 費 負 担 金	763,755,000	395,420,517	395,420,517	763,760,517	763,760,517
雑 収 入				72	72
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
流域下水道事業資本的支出	4,676,222,000		1,909,665,566		2,691,003,333
建 設 改 良 費	3,283,488,000		1,228,962,842		1,298,272,541
企 業 債 償 還 金	1,392,734,000		680,702,724		1,392,730,792

繰越事業

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
流域下水道事業資本的收入	1,441,940,000		1,441,941,665		1,441,941,665
企 業 債	443,700,000		443,700,000		443,700,000
国 庫 補 助 金	998,240,000		998,241,665		998,241,665
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
流域下水道事業資本的支出	1,895,007,000		1,338,810,153		1,895,001,003
建 設 改 良 費	1,895,007,000		1,338,810,153		1,895,001,003

＜3＞企業債及び借入金の状況

当期における各会計の企業債及び借入金の状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会 計 名	令和5年度末未償還額		
	企 業 債	他会計借入金	一時借入金
流域下水道事業会計	17,429,446,572		